

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,902	△20.0	△824	—	△771	—	△977	—
21年3月期第3四半期	23,616	—	△833	—	△762	—	△1,034	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△28.07	—
21年3月期第3四半期	△29.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,014	10,844	46.1	304.54
21年3月期	25,116	11,914	46.5	335.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,605百万円 21年3月期 11,670百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△16.8	△750	—	△700	—	△950	—	△27.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 35,200,000株 21年3月期 35,200,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 374,608株 21年3月期 371,928株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 34,826,721株 21年3月期第3四半期 34,827,429株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記業績予想は、平成22年3月期第2四半期決算短信(平成21年11月11日開示)における業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成22年2月9日開示)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。

3 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年12月）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や在庫調整の一巡により、経済指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めました。しかし、企業収益は依然として低迷し、設備投資の抑制や雇用環境の悪化が続くなど、総じて厳しい状況で推移しており、当第3四半期後半にはデフレ懸念が表面化し、景気の不透明感に拍車がかかる状況となりました。

当社グループの関連する建築業界におきましても、企業業績の悪化により設備投資意欲が減退し、雇用や所得等の経済環境の悪化に伴い個人消費が冷え込むなど、民間需要の縮小傾向に歯止めがかからず、不況の長期化は当業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

こうした状況の中で当社グループは、緊急改善策として、受注獲得率をアップする販売強化策や利益率をアップするためのコスト削減策および経費削減策を打ち出し実行に当たるとともに、顧客志向に基づく製品開発や改良改善、あるいは品揃えといった差別化の強化に努めてまいりました。しかしながら、こうした改善努力も景気悪化による大幅な需要減少の下では、全体を押し上げるまでの効果には至らず、極めて厳しい経営実態となりました。

中期経営計画に基づく市場別の売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

当社グループの主要マーケットである内装市場への売上高は、スクールニューディール構想の推進効果もあり、体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が堅調に推移したほか、コストパフォーマンスのある鋼製OA床製品が伸長いたしました。一方、主力製品である遮音二重床製品については、低迷を続けるマンション市況の影響により売上高が大きく落ち込み、更には売上構成比の高い内装用鋼製下地材製品についても建築需要の縮小に抗しきれず、内装市場向け製品の売上高は前年同期比で22.6%の減少となりました。

また、外装市場への売上高においても、民間非居住用建築物の需要減少が大きく響き、主力製品であるアルミ笠木をはじめ、エキスパンション・ジョイントカバーや換気扇などが低調に推移するなど、外装市場向け製品の売上高は前年同期比で23.1%の減少となりました。

戸建住宅市場への売上高は、工法提案の継続的な推進ときめ細かな対応によって拡販に注力しましたが、総体的に住宅着工戸数が減少したことにより、売上高は前年同期比で14.0%の減少となりました。

総体としましては、深刻な建築市場の収縮とこれに伴う過当競争の激化で、所期の計画を達成することができず、全体の売上高は前年同期比で20.0%の大幅な減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,902百万円（前年同期23,616百万円）、営業損失824百万円（前年同期営業損失833百万円）、経常損失771百万円（前年同期経常損失762百万円）、四半期純損失977百万円（前年同期四半期純損失1,034百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に売上の減少により受取手形及び売掛金が2,044百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少し、23,014百万円となりました。

負債につきましては、主に仕入の減少により支払手形及び買掛金が1,396百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少し、12,170百万円となりました。

この結果、純資産は、当第3四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し、純資産合計は10,844百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて364百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は53百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失788百万円、仕入債務の減少1,396百万円、および売上債権の減少額2,033百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は248百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出240百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となりました。

これは、主に借入金の純増加額28百万円と配当金の支払額88百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績および今後の動向等を勘案し、平成21年11月11日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## ⑤税金費用並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等に著しい変化が認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,282	2,575
受取手形及び売掛金	9,628	11,672
有価証券	686	757
商品及び製品	3,086	2,249
仕掛品	57	79
原材料及び貯蔵品	601	705
繰延税金資産	21	156
その他	52	48
貸倒引当金	△120	△188
流動資産合計	16,296	18,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,087	2,113
機械装置及び運搬具(純額)	825	995
土地	2,584	2,596
その他(純額)	95	205
有形固定資産合計	5,594	5,910
無形固定資産	33	51
投資その他の資産		
投資有価証券	321	290
繰延税金資産	20	20
その他	1,121	1,142
貸倒引当金	△371	△357
投資その他の資産合計	1,091	1,095
固定資産合計	6,718	7,057
資産合計	23,014	25,116

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,069	8,466
短期借入金	1,395	1,330
未払法人税等	54	84
賞与引当金	—	124
役員賞与引当金	5	7
その他	1,281	825
流動負債合計	9,807	10,838
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	65	101
退職給付引当金	1,357	1,360
繰延税金負債	12	12
その他	327	287
固定負債合計	2,362	2,362
負債合計	12,170	13,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,771	8,836
自己株式	△105	△105
株主資本合計	10,594	11,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	11
評価・換算差額等合計	11	11
少数株主持分	239	244
純資産合計	10,844	11,914
負債純資産合計	23,014	25,116

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,616	18,902
売上原価	18,798	14,797
売上総利益	4,818	4,104
販売費及び一般管理費	5,651	4,929
営業損失(△)	△833	△824
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	10	7
受取賃貸料	61	59
その他	57	35
営業外収益合計	135	112
営業外費用		
支払利息	16	19
不動産賃貸費用	38	37
その他	9	2
営業外費用合計	64	59
経常損失(△)	△762	△771
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	78	3
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	12
特別損失合計	84	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△846	△788
法人税等	225	192
少数株主損失(△)	△36	△3
四半期純損失(△)	△1,034	△977

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△846	△788
減価償却費	395	372
減損損失	—	12
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△86	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	△124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△53
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	16	19
固定資産売却損益(△は益)	△0	1
固定資産除却損	78	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,829	2,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	△709
仕入債務の増減額(△は減少)	△686	△1,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△84
その他	71	768
小計	105	31
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△77	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	△53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△536	△240
有形固定資産の売却による収入	0	19
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	4	3
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	920	975
短期借入金の返済による支出	△642	△910
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△72	△36
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△256	△88
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662	△364
現金及び現金同等物の期首残高	3,256	3,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,593	2,828

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

販売及び生産の状況

## 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
金属下地材	12,090	△16.4
アルミ建材製品	3,899	△22.3
ネジ及び特殊釘類	688	△34.3
換気製品	620	△31.6
その他	1,602	△26.6
合計	18,902	△20.0

## 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
金属下地材	4,117	△19.2
アルミ建材製品	750	△29.9
ネジ及び特殊釘類	286	△54.3
換気製品	171	△46.9
その他	164	△17.3
合計	5,490	△24.9